

経済と均衡

山田 雅 俊

An Economy and its Equilibrium

YAMADA, Masatoshi

Abstract

The paper considers the question of what role(s) the concept of equilibrium plays in the understanding and arguments of economy and economic activities. It begins to reconsider how the consumers determine their consumption demand, and how the producers determine their supply of products in their real life or economic activities. This reconsideration seems to lead to an understanding that their behaviors in real life much differ from what microeconomic- or equilibrium theories say. Such understanding of supply and demand in a real life and society, then, leads to a different understanding of market economy, which further implies a question of how and what economic policies are considered and settled. The paper argues that the economics leaves these questions.

1. はじめに

経済学の多くの議論は、よく知られるように、ミクロ理論、マクロ理論を問わず「均衡 (equilibrium)」という概念に大きく依存している。この、そ

れら理論における議論が均衡概念に依存するという関係あるいは状況は、ミクロ理論に典型的にうかがえる。例えば、比較静学分析はミクロ経済分析の方法として最も基本的であるとともに、典型的でまた最も広く見られるものと言えるが、それは、均衡を考える際の所与の条件（与件）が少し変化する場合に、変化の前後の均衡において、目的とする変数の変化を明らかにする・解明するというものである。つまり、そのような変化の解明を内容・目的とする比較静学分析は、均衡が存在する場合にはじめて成立するもので、同議論・分析（方法）が基本的に均衡（概念）に依存していることが分かる。また、比較静学分析のような応用的議論を言う以前に、ミクロ理論の中心にあると考えられる（一般）均衡理論は、均衡が存在するか否かをその主要な対象としている。これらの事実あるいは経済理論における状況は、経済理論において均衡という概念が大きな、より強く言えば不可欠な役割を果たしていることをよく示していると考えられる。

これに対して、現実の経済（社会）における取引、より一般的な表現では経済活動は、上記のように経済学がその基礎に置く均衡において行われるとは言えない、あるいは、均衡であるか否かに関係なく行われている、と言える。これは、消費・需要についてはわれわれ自身の消費・購買行動において日々経験することであり、また生産・供給についても、大・中・小各々の企業の生産・販売の（決定・実行の）場面を推測することで理解されるであろう。つまり、前者の消費・購買に関しては、例えば1杯のコーヒーは（少なくとも通常）コーヒー店・カフェ等で販売されている価格で購入し、それを購入する者もまた販売店も、同コーヒーに関する需給がその販売価格で丁度一致しているかどうかを確かめることはない、と言える。これは後者の生産・販売についても同様で、例えば大規模のメーカであれば（推測であるが）一定の生産計画に従って労働者を雇用し、工場・機械等の一定の生産設備を持ちかつそれを運用・運転し、生産計画に従って製品・生産物を生産・供給し、その際同製品・生産物の需給が（経済理論が言うようにちょうど）均衡

しているか知らず、さらに言えば、それらがいくらの価格で販売されるか知らないことも十分考えられよう。

ところで、このような状況は市場均衡理論の基礎的な枠組み・理解を与えたとされる L. Walras 等にも認識されていたもので、そのような状況においても均衡を実現し経済取引を可能にする仮定の仕組みとして L. Walras が「市場競り人・調整者 (auctioneer)」を考えた¹⁾のに対し、それが当時の学者・研究者に必ずしも妥当・適切なものとして受容されなかったことも、よく知られるところであろう²⁾。

以上は、現実の経済(社会)における経済活動の決定・実行と経済学におけるそれらが、根本的にあるいは相当大きく乖離していることを示すのに十分であると考えられる。現実の経済活動と理論において想定されている同活動のこのような乖離はミクロ理論に最も典型的に見られると考えられるが、そのような乖離は無論マクロ理論でも同様と考えられる。つまり、マクロ理論でも、近年そのウェイトが増していると考えられる均衡論的マクロ理論が当然同じ問題を内包しているだけでなく、不完全雇用等の不均衡を内包・説明しようとする Keynes モデル、その代表的なものとも言える IS-LM モデル・理論でも、その基本的な部分は均衡(概念)に依存しているからである。

本稿の目的は、上記のような現実の経済社会における経済活動の決定・実行と経済学におけるそれらのあり方の基本的な乖離が、経済(活動)を理解し、さらにそれらを分析、それへの政策的介入を考察・検討しようとする際に、影響あるいは問題を生じないかを考察しようとするものである。無論、この問題は経済社会を理解するという点でも、経済学にとっても極めて大きな意味あるいは関わりを持つと考えられ、またそれは広い範囲にわたると考えられる。しかし本稿では、現実の経済活動がどのように決定され、それを理論あるいは研究の対象としてどのように捉えるかを考える準備として、消費者の消費・需要および生産者の生産・供給がどのように決定され、その結果と考えられる(経済)取引がどのように行われるかを主な考察対象とする。

以下、これを次のように議論する。すなわち、次節では消費者の消費・需要の行動について考え、第3節で生産者の生産・供給行動について考察する。第4章では、以上のように捉えられる需要および供給が、市場における取引つまり現実の経済活動としてどのように現れるかを考える。最後に、本稿で考えるような経済（活動）のあり方が、市場経済についての理解、それに対する政策的関与のあり方等についてどのような含意を持つかを概観する。

2. 消費者と需要

2.1 均衡と経済、貯蓄、時間

1) 均衡 前節で特に断っていないが、そこで述べた均衡は無論ある財・サービスに関する市場の（需給の）均衡、あるいはそれらすべての財・サービス市場の均衡（一般均衡）を意味している。これに対して、消費者あるいは生産者がその最適化を図っている状況は主体的均衡と呼ばれる。したがって、均衡という場合もこの両者を区別する必要があるが、以上の議論に見られまた理解されるように、本稿で問題にするのは、特に断らない限り、特定の財の市場あるいは市場の一般的な均衡である。さらに、必要がある場合を除き、この2者を特に区別せず単に均衡の言葉で表すことにしよう。

2) 均衡と時間、貯蓄 ミクロ経済理論は基本的に静学的で無時間あるいは時間が考慮されない、という大きな特徴を持っている。これはほぼすべてのミクロ経済的議論に妥当すると考えられるが、それは一般均衡理論に最も典型的であると言え、同理論は基本的に静学的で、そこでは通常時間の変化・推移が捨象されている。さらに、時間が考慮され複数の時点が扱われる場合でも、それぞれの時点において（短期的）均衡（temporary equilibrium）が成立すると想定され、例えば複数時点が仮に時間の流れに沿ったものであれば、その間の経済状態の推移が同経済の動学（的）経路を表すことになるが、その動学的経路も各時点における短期的均衡が積み重ねられたものとし

て捉えられる³⁾。

各時点において均衡が図られ達成されるというこの想定は、均衡が存在するためには当然各時点においてWalras法則が成立すると仮定されるか、あるいは、同関係が成立する状況が想定されることを意味し、同法則の成立を保証するよう各時点におけるすべての所得が同時点において支出され需要に向けられることを意味している⁴⁾。そのことはさらに、現実に行われる貨幣での（すなわちモノ・物財によるのでない）貯蓄、つまり、（将来の消費に備える等のために）ある時点の所得（の一部）を時間を超えて所有・保存・保蔵するようなことがないことを意味している⁵⁾。

3) 本稿の想定 以上を顧慮すると、本稿で問題とする「均衡」概念がもたらすあるいは含意する問題を考えるためには、まずは、一般均衡理論等に見られるような無時間・静学的状況を対象とすれば良いと考えられよう。そこで、本稿では以下、特に必要がない場合、無時間・静学的状況を想定して議論を行う。

2.2 効用最大化？

1) 効用最大化とその想定 上記の議論に従って、次に、静学的な一般均衡モデルで考察される状況における消費者の行動を考えよう。この、短期あるいは特定時点において効用最大化を図るという想定は、第1に、消費者が将来つまりは明日、1ヶ月後あるいは1年後の消費、より通常の言い方としては生活を考慮・心配する必要がなく、その時点で保有するすべての所得を消費する・消費してよいことを意味する。各消費者がそのすべての所得を消費するというこの考え方は、前節でふれたWalras法則を成立させさらには均衡の存在が保証されるために、不可欠の役割を果たすものである⁶⁾。

また、消費者は効用最大化を図るために必要な情報つまり消費の対象とする財が何であり、その性質・機能、価格等の情報を完全に知っていることが前提される。第3に、現実・実際との比較の観点からは、効用最大化の対象

に耐久財が含まれることがないかも知れない問題になるであろう。さらに、最大化の対象が多数の財で、たとえば1本の缶ジュースから車・家具等々にわたる場合、それらの財消費のどのような組合せが効用最大化をもたらすか明確に判断できるか問題になりうることも効用最大化の想定の問題としてあげられよう。

2) 効用最大化と実際 均衡理論における消費行動について前項のような点に注目すると、それぞれ同理論の問題として指摘されるところであるが、それらの想定が現実・実際の消費行動と乖離している様子が理解される。その主要なものは次であろう。まず、現実の消費者はその生存・生活の継続を想定し、したがって、明日、1ヶ月後あるいは1年後等の将来を考慮することなく現在・今日の消費を決定することはあり得ないという点である。この点をより明確に示すものは「現在を犠牲にして将来のために努力する」という考え方で、それは経済活動に限らず言われる重要なものであるが、その言い方・考え方は上記を象徴していると言えよう。それは、仮に効用最大化が行われると考え得るとしても、現実には、借入（負の貯蓄）の可能性を含め貯蓄の決定等が大きな要素の1つであることを意味すると考えられる⁷⁾。

第2に、情報の問題は、経済理論でも均衡の存否に主要な関心が向けられる場合以外には、情報の不完全性、非対称性等々として広く認識されることに注意すると、その重要性が容易に確認される。つまり、情報が不完全であったり非対称であるのは、何も資金の貸し手と借り手の間、特別な契約を結ぶ場合等々のみに存在するのではなく、例えば、消費者がその購入対象商品の性質・機能を十分知らないことはかなり広く存在し、また、そのような事実・問題があるからこそ、（消費者）クーリングオフ等の制度が設けられ、消費者庁設置等消費者保護を目的とした行政サービスが提供されると言える。このような状況は財の価格情報についても同じで、同じ財が同一時刻に（少し離れた場所においてであれ）、例えばスーパーのタイムセール等によって異なる価格で販売されることは、明らかに広く存在すると言える。

さらに、実際には多くの耐久財が存在し、例えば『国民生活調査』で支出の一定の割合を占める衣服・家具・住居等⁸⁾は耐久財の性質を持つと考えられよう。現実にはそのような財が存在し、われわれがそれらを購入・消費（使用）していることは、上記の消費・生活の継続性に対応するものであるが、前小節で確認した、理論における短期・静学的状況の想定が実際と乖離していることを別の点において示すものと言える。

最後に、経済理論に現れる消費者・個人は経済人 (homo-economics) と呼ばれ合理的な存在とされるが、比較的近年に展開を見ている行動経済学⁹⁾等の主張として示されるように、効用最大化を言う場合でもその評価・判断能力が相当程度限定された状況は、現実には十分また広く存在すると考えられる。

2.3 消費、貯蓄と時間的視野

1) 消費行動と時間的視野 消費者行動に関して経済理論が想定する所は以上のように、種々の面で現実・実際と乖離していると考えられるが、理論と現実の消費・需要（行動）の乖離を考えようとする場合は、理由を異にする種々の乖離とともに、その何れがより大きな位置を占めるかも問題であろう。この点についても異なる評価があり得るが、ここでは理論・論理の体系的あるいは一貫性の観点から相対的により大きな意味を持つと考えられる、消費者がその消費・需要行動を決める上で重要な関わりを持つ時間的視野の問題を取り上げ、そして時間的視野の広がりを見れば、貨幣等金融資産による貯蓄が問題になり、それはさらに一般均衡理論において均衡存在の基礎とされる Walras 法則の成立を妨げ、また、マクロ経済的な意味では需給不均衡あるいは経済変動の可能性を示唆するものであることを見ておこう。

2) 時間的視野と消費、貯蓄 前小節で見たように、実際における消費あるいは生活が今日のみではなく将来・明日も継続される・されねばならないことを考慮すると、今日・今期の消費の決定は当然明日以降の消費を如何に考

えるかに大きく依存するであろう。明日以降の消費が如何に考えられるかは、第1には明日以降に予測される所得に依存すると考えられる。このような状況で、現在・今期の所得を今すべて消費してしまうかが問題になるのは、今期に比べ（将来失業・退職等のため）将来の所得が低くなりうること、そしてもう1つの大きな理由は将来の所得が不確実なことであろう。不確実性は、一般にそして現実にも将来時点と密接に関係していると考えられるが、現実の経済活動を考える上では大きな影響を及ぼす要素と考えられる。つまり、現在の消費を決定するに当たっても、所得を含め将来の不確実性を考慮しなければならないこと、さらに、同不確実性の中に、経済環境・条件、所得等とともに、物価水準およびそれを構成する種々の財自体およびそれらの相対価格の変化も含まれることを考慮すると、不確実性が（特に耐久財に関し）現在の消費・需要に与える影響はさらに大きくなると推測される。

第2に、以上のように、現在の消費を決定する場合も将来の所得等が問題になるが、その将来がどれ程先であり、どれ程長いかも、以上に劣らずあるいは以上と相関して大きな問題と考えられる。これは、例えば現在わが国で社会保障制度のあり方が大きな問題となっているが、その主要なひとつである（公的）年金が問題であるのは、われわれの寿命・存命期間が確実でない・確定していないことに最も大きな理由があると考えられることと関係するものであろう。これは、現在の消費を決定する場合に問題になる将来（の長さ）そのものもまた不確実・不確定であることを言うものである。つまり、現在の消費を決める場合に、どれだけ長期になるか分からない存命期間を推測・考慮しながら、それが決定されなければならないという困難性が存在することになる。

第3に、われわれが本質的に連続な時間の中で生活・経済活動を行うことは、経済理論が想定するように長期にわたる経済活動が、分割された時間区分における同活動を積み重ねたものとは異なることを示唆するが、それに対応するように、消費・支出の行動は、例えば、朝通勤途上で新聞・雑誌を買

い、昼はレストラン利用または弁当購入等の方法で昼食を取り、退社後同僚他と飲食を行う等々に見られるように、連続的な時間経過の中で間歇的に行われる、という点も注目される。消費・需要の（大きな部分の）決定がこのように時間的に間歇的に行われるとすると、それらの個々の決定内容の重要性が小さいものであるとしても、効用最大化理論が言う所と異なり、ある特定の時点で一定の所得を効用最大化を図るよう各消費への配分を決定する、と考えるのが難しくなることを意味するであろう。

第4に、第1、第2点と関わるものであるが、実際の消費・需要の決定は、将来の消費を考慮し、また、その場合に必然的に付随する不確実性を考慮しなければならないため、今・現在の所得の一部を将来消費のために取って置くつまり貯蓄が必然的に行われると言える。この貯蓄は、均衡理論で重要な役割を果たすWalras法則との関係で次のような含意を持つと考えられる。まず、Walras法則は1つの期間つまり静学的状況における総需要・消費額と総供給・販売額が等しいことを言うものである。つまり、需要・消費各主体の（粗）需要を x^i 、初期保有を ω^i 、 $i=1, \dots, I$ （ I は消費者総数）、供給・販売各主体の供給・販売を y^k 、 $k=1, \dots, K$ （ただし、供給・販売者による需要は負の値で表されているとする。 K は生産者総数）、価格（ベクトル）を p で表すと、 $\sum_{i=1}^I p x^i = \sum_{i=1}^I p \omega^i + \sum_{k=1}^K p y^k$ が成立することを意味する。よく知られるように、この関係が成立することを保証するため、（静学的）均衡理論では供給・販売者が得る利潤がすべて需要・消費者に分配されかつそれがすべて消費・支出されること、また、IS=LM等のKeynes的マクロモデルでは需要・消費者の貯蓄は供給・販売者に融資され後者によって投資に向けられることが、想定される。しかしここで、いわゆるタンス貯金等によって一部の所得あるいは貯蓄が需要・支出に向けられない可能性があることを顧慮しよう。このことは必然的に、静学的な観点では上記の総需要・消費額と総供給・販売額が等しいことを言うWalras法則が成立しないことを意味し、また、貯蓄の額・量自体が将来の不確実性等の関係で変化しうることを考慮すると、

マクロ経済の視点では現在・今期の総消費額が変化する、つまり、経済変動がもたらされうることを含意する、ことが理解されよう¹⁰⁾。

第5に、上記に関連するものであるが、現実の貯蓄は、種々の不確実性に対応する等の目的によるものでもあるが、種々の方法あるいは種々の実物（物財）および金融資産を用いて行われる。このように貯蓄が種々の方法で行われるのは、貯蓄の方法・対象である種々の実物および金融資産が異なる価値維持・保存能力および（利子等の）収益力を持つからであるが、それはまた、需要・消費の決定とともに、消費者にとって貯蓄をどれだけ行うかとともに、どのような方法で行うかも大きな問題になりうることを示唆している。

2.4 消費需要の決定

需要・消費の決定における上記のような諸特徴を併せ考慮すると、その内容・状況は、効用最大化理論特に静学的なそれが言うところとは大きく異なったものになると考えられる。そのような需要・消費の内容および決定方法は、上記の諸特徴を顧慮しながら十分に検討・考察されなければならないが、その主要な特徴として次の諸点があげられよう。第1に、消費・需要決定（行動）は、必要な情報を完全・十分に保有し、ある期に獲得できる所得をすべて使い、効用を最大化するようそれを定める、というのとは大きく異なりうるという点である。すなわち、情報は不完全で、将来の生活つまりは需要・消費も考慮しなければならないが、将来の状況・事態に関しては大きな不確実性が存在し、したがってまた必然的に情報は制限され、さらに、最大化すべき効用が、自身の生存期間・寿命が不確実であることと相まって、どの時点までの満足・効用であるかも不確実であるような状況・環境において、消費者の需要・消費が決定されなければならない・されている、ことが注目される。第2に、今期・現在の需要が、明日・来期以降の消費・生活をも考慮してなされると言うことは、一般にある期の所得が同期にすべて消費・支出されることはなく、（借入つまり負の貯蓄を含め）通常貯蓄が行われ、

総需要額と総供給額の一致つまり Walras 法則が成立しなくなることが注目される。第3は、第1点と重なるが、消費需要の決定において、情報の不完全・不十分性および状況・事態の不確実性が、本質的なものとして存在するという点である。第4に、その重要性あるいは本稿で考える問題との関連は必ずしも明確でないが、需要・消費の決定が必ずしも一時点で同時に行われるのではなく、それが時間の経過にしたがって間歇的になされていると考えられる点である。以上は、現実の需要・消費の決定は、効用最大化理論の主張と異なり、これらの種々の制約的状況・環境で行われていると考えられる。

3. 生産者・企業と供給

3.1 供給・販売の決定と投資、時間

1) 主體的均衡、投資、時間 2.1節で見たように、一般均衡理論に最も典型的であるがミクロ経済理論は基本的に静学的で無時間あるいは時間が考慮されず、これは生産者・企業の場合も同様であり、さらに時間が考慮され複数の時点が考慮される場合でも、それぞれの時点において（短期的）均衡が成立すると想定され、時間の流れに沿った動学的経路も各時点における短期的均衡が積み重ねられたものと考えられるのも同様である¹¹⁾。

生産者・企業に関して需要・消費者と異なるのは、生産者・企業については投資が重要な決定内容の1つであり、その決定は将来をも考慮してなされるもので、必然的に時間（の変化）あるいは複数の時点を含むものとなる可能性が高い点である¹²⁾。このように生産者・企業について投資が問題となる場合は当然に時間の推移を考慮することになるが、その場合でも、動学的経路を短期的均衡の積み重ねとして捉えれば、投資時点において見れば同投資は単に生産者・企業による需要として現れる。このような形で、前節でふれた、貨幣での貯蓄つまり所得の時間を越えた保存（保蔵）・持ち越しがないことと整合化が図られると言える。

2) 均衡と時間 一般均衡・静学的ミクロ理論における生産者・企業に関する時間の扱いが以上のようなことを顧慮すると、本稿で問題とする「均衡」概念がもたらすあるいは含意する問題を考えるという観点では、基本的に一般均衡理論等に見られるような無時間の静学的状況を考えれば良いと考えられる。そこで、本節でも必要がない場合主として無時間・静学的状況を想定して議論する。

3.2 利潤最大化の想定と含意

1) 利潤最大化とその想定 上記の想定に従い、静学的な一般均衡モデルで考察される状況における生産者・企業の行動を振り返ろう。この、短期あるいは特定時点において利潤最大化を図るという想定は、第1に、生産者・企業が将来つまりは明日、1ヶ月後あるいは1年後の供給・販売を考慮する必要がなく、その時点で保有するすべての技術および資本を利用し生産・投入を決定することを意味する。つまり、通常資本は使用によって減耗すると考えられるが、所有する資本がどのように摩耗・減耗し、そのことが明日・1ヶ月後・1年後の供給・販売にどのように影響するかを考慮することなく、今期のみの利益最大化を図るよう同資本を利用するというものである。このような状況は、消費者が明日・1ヶ月後・1年後の生活を考慮することなく今期のすべての所得を消費するという仮定と同様、明日・1ヶ月後・1年後も現在と同様の生産・事業（活動）を予定する、あるいは、さらにその拡大・展開を考える、生産者・企業にとっては、一般に適切な行動とは考えられないであろう。さらに、資本の利用、それと密接に関わる投資と深く関係するものであるが、生産者・企業が最大化した利潤はすべて消費者・支出主体に分配されると想定されるが、それがWalras法則を成立させるために重要な役割を果たすとしても、企業が実際に利益を留保し、それを十分保有するかが投資の決定と密接に関係するような状況と対照・対比されるであろう¹³⁾。

第3に、消費者の場合と同様、生産者・企業が利潤最大化のために必要

な情報、つまり（産出を y_h 、投入を z_h 、その関係が滑らかな生産関数 f_h で $y_h=f_h(z_h)$ 、 $h=1,\dots,H$ のように表される、 H は財の総数）投入財・産出物間の技術的關係がどのようなものであり、それら各財の性質・機能、価格等の情報を完全に知っていることが前提される。第4に、現実・実際との比較の観点からは、利潤最大化のためにどのような生産方法の調整が行われるかも問題になるであろう。これは例えば、労働も資本と同様容易に増減の調整ができない投入要素と考えられるべきか等の論点に見られるものであり、短期的に調整可能な投入・産出がどのような範囲であるかが問題になる。この点に関し、完全に無時間・静学的理論では、資本もまた他の投入要素と同様サービスのかたちで、今期の使用のためにのみ購入し、将来の資本設備のありようを考えることがないと想定される。すなわち、資本（サービス）を含めすべての生産要素について、利潤最大化の条件である限界価値生産物＝投入要素価格、つまり、 w_j を投入要素 j の価格、生産関数 f_h の要素 j の限界生産性を f_{hj} として $p_h f_{hj}=w_j$ 、 $h,j=1,\dots,H$ の關係が成立するよう、投入要素量および生産量を決定すると考える。

2) 利潤最大化の想定と実際 均衡理論あるいは静学的ミクロ理論における生産者・企業の利潤最大化行動の特徴が前項のようであるとすると、それぞれ同理論の問題として指摘されるように、次のような現実・実際の生産・供給行動との乖離が見られよう。その第1は、現実の生産者・企業は、その事業の継続を想定し、したがって明日、1ヶ月後あるいは1年後等の将来を考慮することなく、現在・今日の生産・販売を決定することはあり得ないと考えられることである。このことはまた、仮に現在の利潤最大化を図るとしても、現実には同時に投資および（借入の可能性を含め）貯蓄の決定が大きな関係・役割を持つことを意味している。

第2に、情報に関する想定の問題は、消費者について述べたのと全く同じ理由で実際と乖離し、生産者・企業の場合には特に、大規模な投資は完成に時間がかかり、そのために将来の不確実性がより深刻な問題になる状況は

ニュース等でも見られるものである。つまり、特別な契約締結等の場合だけでなく、極めて一般的に取引・契約者の一方または双方に情報の不完全・非対称の問題が存在すると言える。また、情報の不完全・非対称の問題に対処する方法として、消費者の場合のクーリングオフ等の制度は存在しないが、生産者・企業に対してはコンサルタント・投資顧問業者等が存在し、情報自体が取引の対象とされる状況があるが、その事実はまた情報の不完全・不確実性の問題が重要であることを示していると言える。また、消費者の項で述べた、同一財に異なる価格が設けられることについては、生産・販売者・企業が（部分的であれ）市場支配力を持ち、売上げ・利潤最大化等のため、場所、時点によって異なる価格を設定するという方法がとられることからより容易に推測されるものであろう。

第3に、実際には一定範囲の労働を含め多くの投入財・要素が長期性・資本の要素を持ち、したがってそれらの使用・投入については資本と同様長期的な視点で購入・投資・雇用が図られることである。このこともまた、理論における短期・静学的状況の想定と実際の供給・販売行動の乖離を示すものと言える。

最後に、経済理論に現れる生産者・企業は消費者と同様経済人・homo-economicsとして合理的な存在とされるが、行動経済学の議論のように、利潤最大化を言う場合でも、上記の種々の不確実性等その評価・判断能力が相当程度限定された状況が現実には十分存在すると考えられる¹⁴⁾。

3.3 生産、投資と時間的視野

1) 生産・投資行動の実際 生産者・企業行動に関する経済理論の想定は、以上のように種々の面で現実・実際と乖離していると考えられるが、理論と現実の乖離を考える場合、消費者についてと同様、そのどの部分・要素が大きな位置を占めるかが問題になる。その評価は異なり得るが、本小節でも理論・論理の体系性・一貫性の観点からより大きな意味を持つと考えられる、

次の2点に注目しよう。1つは、ミクロ・均衡理論におけるような短期の利潤最大化の方法・行動に関するものである。すなわち、静学的理論では前述のように $p_h f_{hj} = w_j$, $h, j = 1, \dots, H$ の関係が成立するよう、投入要素および生産量が決定されると想定される。つまり、なめらかな関数で表される生産技術に対応して、限界価値生産物＝投入要素価格となる投入・生産量を選ぶというものである。これに対してHicks (1993) は、短期的に工場には産出の正常範囲があり、生産物価格が限界費用＝運転費用を超える限りその上限まで生産する、と考えられる状況が存在することである¹⁵⁾。2つは、生産者・企業がその生産・販売行動を決める上で重要な関わりを持つ時間的視野の問題に注意し、そして時間的視野の存在を考慮すると、投資の問題とともに、消費者の場合と同様、貨幣および金融資産による貯蓄が問題になり、それはさらに一般均衡理論において均衡存在の要件であるWalras法則の成立と矛盾し、それはさらにマクロ経済的な需給不均衡あるいは経済変動と関係することを示す。

2) 生産・投資行動の実際

2.1) J. Hicksが、前小節で見たような生産者・企業の行動が利潤最大をもたらすと考ええる主要な理由は、短期には資本・設備の量の変更できないと考えられることであるが、妻鹿 (2012) はさらに、現実の企業・生産者にとってはミクロ理論に見られるようななめらかな生産関数で示される生産技術が認識されているとは言えず、Hicks (1993) で述べられているように一定の生産水準の範囲で、投入－産出の間に固定的な関係があると考えるのが現実的としている。

2.2) 前小節で見たように、生産・販売が今日のみではなく、将来・明日も継続して行わなければならないことを考慮すると、今日・今期の生産・販売の決定は当然明日以降の生産・販売を如何に考えるかにも依存する。明日以降の生産・販売を如何に考えるかは、第1には明日以降に予測される利潤獲得の機会・可能性に依存するであろう。このような状況で最も大きな問題

になるのは、来期の利潤獲得の機会・可能性を考慮して同期の生産・販売の可能性・態勢をどれほど準備するか、またそのために現在・今期の資本の利用・投資をどのようにするかである。この来期の利潤獲得の機会・可能性は、今期と比べた景気等の推移とともに、消費者の場合と同様、ここでも経済状況の不確実性が大きく関係するであろう。特に、この不確実性には景気等の一般的な利潤獲得の機会・可能性のみでなく、生産物および投入要素・投資財の（相対）価格の変化等も含まれることを考慮すると、不確実性が現在の生産・販売に与える影響は（将来に備える投資とともに）より複雑で困難なものになると推測される。これらはすなわち、消費の場合と同様、現在の生産・販売を決定するに当たっても、将来の利潤獲得の機会・可能性に関する不確実性が大きく関与することが理解される。

第2に、これも消費者の場合と同様、不確実性と密接に関係する将来がどれ程先でありどれ程長いかも、以上に劣らず大きな問題であると考えられる。これは、消費者の消費行動の決定において寿命・存命期間の不確実性が大きな問題であるのと同様に、生産者・企業にとってもどれだけの時間的長さ・視野で生産・投資計画を考えるかが、決定の方法・内容に大きく影響すると考えられるからである。特に生産者・企業の場合は、ゴーイングコンサーン（going concern：継続企業）の概念が含意するように無限の存続が想定され遠い将来も考慮しなければならないとすると、今期の生産・販売行動の決定は大きく困難になると考えられよう。

第3は、消費の場合について述べた時間の連続性の問題である。この点に関して、消費については1人の消費者の場合を見てもその決定が連続・間歇的に行われ、時間が経済理論が想定するように分割された時間区分を積み重ねたものとは異なり本質的に連続的に継起する状況を含意すると述べたが、生産者・企業については（例えば4半期・1年等）一定期間の生産・販売を計画・執行する等、経済理論の想定によりよく合致した状況が存在すると言えるかも知れない。しかしこの場合でも、前小節でふれたように、販売の状

況に応じて価格・生産・投資計画を変更するなど、経済状況に対応して連続的に生産・販売・投資計画を調整する必要性が十分存在すると考えられる。そしてこのことは、消費決定の場合と同様、均衡論的な利潤最大化論が言う $p_h f_{hj} = w_j$ の関係、あるいは 2.1) 節で述べたのとは異なる意味で、一定期間の利潤最大化を図るようある一時点で同期における投入・算出・投資を決定すると考えるのが難しくなることを示すものと考えられる。

第4に、第1、第2点と関係して、生産・販売の決定は、将来の利潤獲得の機会・可能性を考慮し、また各時点における不確実性に対処する方法として、現在の利潤・所得の一部を将来消費のために取って置く・留保することが必然的に行われると言える。この留保・貯蓄は、消費者の貯蓄と同様、均衡の存在を言うために不可欠と考えられる Walras 法則の成立を妨げると考えられる。それはさらに、留保・貯蓄額が将来の不確実性等により時間的に変化しうることを考慮すると、マクロ経済的な意味の経済変動を含意すると考えられる。

第5に、これも消費者の場合と同様、現実の貯蓄は種々の不確実性に対応して種々の方法、具体的には種々の実物および金融資産を用いて行われるが、それはまた、生産・販売・投資の決定とともに、貯蓄をどのような方法で行うかが重要な問題になることを意味している。特に、生産者・企業のこれらの行動については、かつてバブル期にいわゆる「財テク」が問題となり、また長期の経済停滞下にある現在「金融危機」の表現がなされることは、これら貯蓄のあり方が経済状況に大きな関わりを持つことを示唆するものと考えられる。

3.4 供給・販売の決定

生産・販売の決定における上記のような諸特徴を総合すると、生産・販売決定の内容および方法ともにそれらを考慮して十分に再考される必要があるが、その内容・状況は特に静学的な利潤最大化理論が言うものとは大きく異

なっていると言える。その主要な特徴は次であろう。第1は情報の問題で、必要な情報を完全・十分に保有し、一定期間の利潤を最大化するよう生産・販売を定め、同期に獲得される所得・利潤をすべて処分するというのとは大きく異なり、情報は不完全で、将来の状況・事態に関しては多くの不確実性が存在したがって必然的に情報は限定的で、将来の利潤獲得の機会・可能性も考慮しなければならないが継続企業として無限の将来の考慮が求められるとすると、最大化すべき利潤が超長期にわたる状況において、その決定がなされなければならない・されている、ことが注目される。第2に、今期・現在の生産・販売・投資が、明日・来期以降の事業活動をも考慮してなされることは、一般にある期の利潤を同期にすべて処分することはなく、通常（借入とともに）貨幣・金融資産による留保・貯蓄が行われ、そのことはWalras法則の成立を妨げる。第3は、消費者の場合と同様、生産・販売の決定における、情報の不完全・不十分性および状況・事態の不確実性が本質的と言えることである。第4に、消費者の場合より限定的と考えられるが、生産・販売の決定が必ずしも一時点で同時に行われるのではなく、特にその調整は時間の経過の中で連続・間歇的になされていると考えられることである。以上は何れも、現実の生産・販売の決定が、利潤最大化理論のそれと大きく異なることを示すものであろう。

4. 市場、均衡、経済活動の決定

4.1 市場均衡

先にふれたように市場均衡は、特定の財・サービスについての需要と供給量が一致することを言う場合と、すべての財・サービスの需給量が一致することを言う場合があるが、本節でも必要な場合を除き以下両者を特に区別せず（市場）均衡の概念を用いよう。

均衡理論は、その呼称が示すように、すべての経済活動・取引が需要量と

供給量が互いに一致する状況において行われることを想定するものである。そしてさらに、これらの需要および供給量は、需要・消費および生産・販売の主体である消費者および生産者・企業が各々最善のものとして選択したものの・主体的均衡にあることが想定される。これに対して上記2つの節では、消費者、生産者ともに各々の需給の決定において主体的均衡を考えることが様々の理由で困難であること、特に需要・供給の決定・選択は各々時間的に長期にわたる考慮が必要であるが、他方現実にはそのような長期的決定・選択から離れて短期・一時的な決定・選択が行われる・必要とされる状況が存在すること、同長期性は効用・利潤最大化を考えること自体を困難にさせること、等の問題があることを述べた。そこで次に問題になると考えられるのが、特定の財・サービスについての需給均衡、さらにその集まりである一般均衡がどのように考えられまた実現されるか、そして、仮にそれらが否定される・実現されないとする、実際の種々の経済活動つまり売買取引がどのように行われるかが問題になる。本節ではこの問題を考えよう。

これを考えるためにまず、上記でふれた、効用・利潤最大化をもたらすように需要・供給を決定することが困難であること、また消費者、生産者・企業ともにその需要あるいは生産・販売行動の決定・執行の際、需給均衡をもたらす価格が何であるか知らず、かつ知る必要がないという点に注意しよう。すなわち、消費者、生産者とも仮に需給均衡価格を知らないとし、消費者は喉が渴けばジュースを購入・摂取し、生産・販売者は売れ行き等々を見て販売価格および生産・供給量を決め、当面の生産の継続等を行うであろう。ここで最も重要であるのは、(一般)均衡理論が均衡価格においてのみ取引が行われると想定するのに対し、ジュースを買う消費者も、ある財(例えば同ジュース)の生産・供給量あるいは価格を決める生産者・企業も、同価格が同財あるいはすべての財の需給を均衡させるものであるかを知らない、つまり、各々の需要・供給行動を決定・執行するためにある価格が均衡価格であるか否かを知る必要がない、ことである。さらに、消費・需要あるいは生

産・販売等の経済活動が、均衡であるか否かを問わず、現在示されているある価格あるいは市場支配力がある場合には自身が定める価格で執行されることは、ある需要量あるいは供給量（の決定・執行）が主体的均衡であるか否かを考慮することなくなされることに対応している、あるいは、そのような需給の決定・執行を可能にする状況が存在する、と考えられよう。

第2に、市場均衡、特に一般均衡がどのようにして達成されるかについて考えておこう。この点については早くから多くの疑問が提起され、L. Walras, A. Marshall等もそれを如何に理解・説明するかに苦慮し¹⁶⁾、いろいろの説明が試みられてきたことが顧慮される¹⁷⁾。しかし、次小節で少し詳しく見るように、これらの試みはいずれも未完あるいは満足な水準に至っていないと考えられるだけでなく、それは逆に市場均衡・一般均衡が理論上のものに留まることを示唆しているとも考えられる。さらに、以上2点が市場均衡を考えることが必要でないことを含意すると理解すると、前2節でふれたように、それは均衡存在の必須条件とされるWalras法則が現実には成立困難・成立しない状況にあると述べたことと対応・合致しているとも言えよう。

第3に、需給の調整が自動的に行われるのか、人の手によって行われる必要があるかという問題も存在すると考えられる。次小節で見る需要供給の法則あるいは価格のパロメーター機能という言い方は需給が市場で自動的に調整されることを想定していると理解されるが、他方、同法則をより詳細に考えようとしたタトヌマン (tatonnement) ・模索過程の理論では通常市場調整・競売人 (auctioneer) の存在が想定される。しかし、市場または需給調整に人の手つまり労働投入が必要であることは、仮に市場均衡が実現されるとしても、(厚生経済学の定理が言う) 市場の効率性が単純に主張され得ないことを意味することになる。

4.2 均衡の達成・到達

さて、前小節で問題とした、市場均衡あるいは一般均衡がどのようにして

達成されるかを、経済理論がどのように考えてきたかについて簡単に振り返っておこう。

1) 需要供給の法則 市場による、つまり、自動的な需給調整を最も簡明なかたちで主張するのは、A. Smithによっても述べられたという需要供給の法則であろう。これは、特定の財・サービスさらには一般均衡の実現・達成可能性を最も簡潔に示すもので、需要が供給を上回る状況では価格が上昇し、逆に需要が供給を下回る場合には価格が下落、そのような調整によって需給が一致する価格が発見されることを言うものである。同法則はSmithが価格のパロメーター機能と呼んだものに対応し、それは実際の市場・取引の場で需給が一致しない限り価格が調整されることを述べるものである。

この考えは最も素朴には十分理解されるものであろう。しかし、同法則には次のような問題が指摘される。1つは特定の財・サービスの需給均衡を考える場合、需要・供給の相対的な関係、および、需給較差に対応して変更される価格調整の大きさによって、法則が想定する均衡に到達しないという問題が存在することである¹⁸⁾。2つは、多数の財・サービス需給の調整を考えると、どの財・サービス価格が先に調整されるか、仮にすべて同時に調整されるとすると、財・サービスが多数にのぼる場合それが執行可能か、また現実にはどのように実行されるか、等の問題も生じると考えられる。

2) タトヌマン・模索 前項で指摘した価格調整の問題を論理的、整合的に説明しようとしたのがタトヌマン・模索的調整と呼ばれる考え方である。これは、売買取引は均衡価格が発見・実現されるまで行われないと想定し、需給量に差が存在する限りその差に応じて各々の財・サービスについて一定額価格が調整されると考え、同想定の下で均衡価格が実現・達成されるかを調べる、というものである¹⁹⁾。この考え・理論の特徴は、均衡理論のそれに対応するように均衡価格が実現されるまで取引が行われず、取引は均衡価格でのみ行われるという点である。このような調整方法が現実適用可能であるかは、均衡価格が発見・到達されない限り取引が行われれないという仮定がど

れほど現実的か、つまり、均衡の発見・到達にどれだけの時間を要するか、また、そもそも調整過程が収束・均衡が到達されるか、さらに、調整にどれほどのコストが必要になるか、等々に依存すると考えられよう。

3) 価格調整の実際 これまで触れたように、消費者・生産者ともに何が均衡価格であるか容易にまた一般に確認できないこと、財・サービス需給の必要性が時間的経過の中で急に高まったり低下したりする場合、それに対応して需要・供給が行われうることを考えると、実際の売買取引・経済活動は消費者の視点でも生産者の観点でも、連続した時間経過の中で逐次・間歇的に行われると考えるのがより妥当と考えられる。理論の観点からこのような価格調整の問題を考えたのが、非模索過程 (non-tatonnement)・逐次的調整の理論であるが、同理論は、当然であるが、逐次的に売買・取引が行われる結果、その調整過程に従う場合、最終的な均衡では最初の状態に対応する均衡とは異なる価格 (および配分) が実現されうることを示し、均衡理論の想定と異なる結果がもたらされることになる²⁰⁾。

4.3 経済活動・取引の決定・執行とその含意

1) すでに繰り返し触れ指摘したように、実際の消費・需要行動および供給・販売の行動は、均衡理論の想定と異なり、必ずしも需給均衡をもたらす価格で取引されないだけでなく、実際の消費・需要および供給・販売の行動の決定に当たって当面する価格が均衡価格であるかは殆ど問題にされず、かつ、そのことがそれら経済行動の決定に殆ど困難をもたらしていないことも注目される。

2) また、現実の需要および供給の決定にあたって、価格等の情報が完全ではなく、さらにその決定が長い将来と関係することによって大きな不確実・不安定性に晒されており、それらに対応して、消費者・生産者・企業ともに静学あるいは均衡理論の意味での効用最大化あるいは利潤最大化を行うのとは大きく異なる状況に置かれていることを考慮すると、そのようにして決定・

執行される需要・供給がどのように理解でき、どのような特徴を持つと言えるかが問題になる。

このような視点で注目される1つは、均衡理論が想定する完全・競争市場の現実性である。これについては、前2節で触れまた広く認識されるように、実際にも情報は不完全で、競争が完全でない状況が広く存在すると考えられる。このことは、市場の効率性を主張する基礎にあると考えられる一般均衡理論がその前提において現実と乖離するという困難を有することを示している。またその中でも、均衡であるかを考えることなく経済活動が行われることが可能で、行われていることも注目される。

第2は、第1点と基本的に同じ視点に立つものであるが、仮に第1点の前提が満たされるとしても、前2節で示したように、理論が想定するような効用最大化、利潤最大化が行われない・行うのが困難であるとする、あるいは、均衡理論が言う均衡が存在しないとすると、それを前提にして導かれる厚生経済学の定理もまた成立しないという点である。厚生経済学の定理もまた市場経済の効率性を言う基礎とされるものと考えられ、同定理もまた否定されることが注目されよう。

第3に、実際の観点からは、経済活動についての以上のような理解が、経済の状態の理解にどのように影響し、特に経済政策のあり方あるいは妥当性がどのように評価されるかが、問題になる。これらの考察は無論本稿の視野外にあるが、例えば現在「非伝統的金融政策」等々の表現に見られるように、従来と異なる政策あるいはその考えが求められることも、以上の議論と関係しうることも推測されよう。

経済活動・経済過程を如何に見如何に捉えるかは、(市場)経済のあり方の理解、政策の考え方・解明に当然大きな関わりを持つと考えられ、以上の議論はこのような視点からも大きな課題が残されていることを示唆するものであろう。

注

- 1) Walras (1983)。
- 2) Edgeworth (1967), Marshall (1965) 等を参照。
- 3) Hicks (1946), Debreu (1959) 等を参照。Hicks (1946) は彼の動学 (dynamics) の方法に関係して不均衡が生じる可能性に触れているが、動学的経路は基本的に短期均衡の積み重ねと考えており、また Debreu は、その均衡理論が時間が含まれる場合に拡張可能であるとするが、例えば2つの異なる時点 t^1 と t^2 の価格 p^{t^1} と p^{t^2} は両時点間の蓄積因子 (accumulation factor) a_{t^1, t^2} を用い $p^{t^1} = p^{t^2} a_{t^1, t^2}$ のように表されるとし、同様の均衡が繰り返されると想定していると理解される。
- 4) これはマクロ理論でも基本的に同じで、ある時点の生産物は消費 (財) または投資 (財) としてすべて需要される状況が考えられ、この投資によって経済の (成長等の) 時間的変化がもたらされると想定される。
- 5) Hicks 『価値と資本』(Hicks, 1946) は、動学理論を展開するため貯蓄、投資等についても色々の検討を行っているが、しかし、経済の時間的・動学的展開を短期的均衡の積み重ねによって捉えており、したがって、そこで考察されている貯蓄は時間を超えて貨幣・金融資産の形で所得が保存・保蔵されることを意味しないと考えられる。Hicks (1946), 第12, 14, 20章等を参照。
- 6) Debreu (1959), 第5章等を参照。
- 7) マクロ理論では、消費者の長期・動学的最適化を考える際資産を導入し、資産が (例えば利子率相当の) 一定率の収益をもたらす等の状況が想定される場合がある。この場合、同資産を如何に理解するか之余地はあるが、1つの方法はそれを (例えば穀物の種子を保存する場合のように) 実物の貯蓄と考え、そのような貯蓄 = 投資が上記収益をもたらすと考えるもので、これによって貯蓄および資産を考慮する場合も貨幣の問題に関わらず、実物・財の範囲に問題を限定することができ、理論では主としてそのような方法が取られてきたと考えられる。
- 8) 総務省 (2012) を参照。
- 9) 多田 (2003), Wilkinson (2007) 等を参照。
- 10) 需給不均衡が生じる場合に、同不均衡がどのように調整されているかについて Hicks (1993), 第4章を参照。
- 11) また、(各時点において) 均衡が図られ達成されると想定するために、前節で述べたように、均衡の存在を保証するために Walras 法則が成立すると仮定され、各時点においてすべての所得が同時点において支出され需要に向けられると想

定される。これはまた、現実には重要な意味・機能を持つ貨幣での貯蓄およびある時点の所得の（1部の）時間を超えた所有・保存（保蔵）がないことを意味する。

- 12) よく知られるように、静学的ミクロ理論では資本も（同サービスとして）購入可能なものとされ、投資の問題が現れない（投資が必要でない）状況が想定される。
- 13) 留保された利潤は必ずしもすべて投資に向けられるのではなく、後述のような理由で、消費者・家計の貯蓄と同様、生産・企業活動を円滑化する資金・留保として生産者・企業に保有され続けると考えられる。これら双方の理由で、利潤を完全に分配するという想定は生産者・企業行動の実際に対応していないと考えられよう。
- 14) 後述の実際の生産者・企業の利潤最大化行動を参照。
- 15) Hicks (1993), 第3章を参照。また、妻鹿 (2012) も、自身が役員を務める製紙メーカーの行動が同じようであることを述べている。
- 16) Walras (1983), Marshall (1965) 等を参照。
- 17) 深谷 (1992) 等を参照。
- 18) Arrow & Hahn (1971), 根岸 (1989) 等を参照。
- 19) 根岸 (1989) 等を参照。
- 20) 根岸 (1989) 等を参照。

参考文献

- Arrow, Kenneth J. and Frank H. Hahn, (1971) *General Competitive Analysis*, North-Holland, Amsterdam.
- Debreu, Gerard, (1959) *Theory of Value: An Axiomatic Analysis of Economic Equilibrium*, Yale Univ. Press, New Haven.
- Edgeworth, Francis Y., (1967) *Mathematical Physics* (Reprint), A. M. Kelly, Clifton.
- 深谷庄一 (1992) 『コンピュータ・エコノミクス』, 日本評論社。
- Hicks, John, (1946) *Value and Capital*, 2nd edition, Oxford Univ. Press, London.
- Hicks, John, (1993) 『貨幣と市場経済』 (花輪俊哉・小川英治訳, *A Market Theory of Money*, Clarendon Press, Oxford, 1989), 東洋経済新報社。
- 厚生労働省 (2010) 『労働経済の分析』平成22年。
- Marshall, Alfred, (1965) 『経済学原理』 (馬場啓之助訳, *Principles of Economics*,

- 1890), 東洋経済新報社。
- 妻鹿徹 (2012) 「ある製紙会社の短期的生産の決定について」, 未定稿。
- 根岸隆 (1989) 『ミクロ経済学講義』, 東京大学出版会。
- 総務省 (2012) 『家計調査』平成24年。
- 多田洋介 (2003) 『行動経済学入門』, 日本経済新聞社。
- Walras, Leon, (1983) 『純粹経済学要論』 (久武雅夫訳), 岩波書店。
- Wilkinson, Nick, (2007) *An Introduction to Behavioral Economics*, Palgrave Macmillan, New York.